

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間		第89期 第1四半期 連結累計期間		第88期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		13,068,974		13,781,608		54,120,871
経常利益 (千円)		1,004,819		1,248,232		4,141,704
四半期(当期)純利益 (千円)		359,655		695,140		2,656,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		902,201		724,142		1,574,468
純資産額 (千円)		60,459,188		63,080,021		62,703,295
総資産額 (千円)		79,129,755		78,229,232		79,722,932
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		11.80		22.96		87.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.62		77.77		75.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や個人消費の低迷に加え、原発停止に伴う電力供給不足が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、一時的に取扱が減少したものの、徐々に持ち直しの動きが見られており、輸入貨物におきましても堅調に取扱が増加しております。

当社グループといたしましても、輸出貨物は自動車部品等が回復したことに加え、輸入貨物も食品や原材料等が回復したことから取扱は増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は137億81百万円と前年同期と比べ7億12百万円（5.5%）の増収となりました。

営業利益は、7億16百万円と前年同期と比べ1億87百万円（35.4%）の増益となりました。

経常利益は、12億48百万円と前年同期と比べ2億43百万円（24.2%）の増益となりました。

四半期純利益は、6億95百万円と前年同期と比べ3億35百万円（93.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、輸出入貨物の取扱が増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、86億22百万円と前年同期と比べ4億87百万円（6.0%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、輸出入貨物が増加したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、12億90百万円と前年同期と比べ71百万円（5.9%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、主に輸出貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少したことにより、取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、21億63百万円と前年同期と比べ49百万円（2.2%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物の輸出が好調だったことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、8億67百万円と前年同期と比べ1億17百万円（15.7%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業等すべての作業が増加したことにより、増加となりました。

売上高といたしましては、6億79百万円と前年同期と比べ67百万円（11.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、136億23百万円と前年同期と比べ6億95百万円（5.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は5億96百万円と前年同期と比べ1億63百万円（37.8%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は1億57百万円と前年同期と比べ17百万円（12.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億16百万円と前年同期と比べ24百万円（26.0%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円減少し、244億24百万円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億50百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億24百万円減少し、538億4百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、減価償却等により建物及び構築物が3億26百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14億93百万円減少し、782億29百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億39百万円減少し、77億58百万円（前連結会計年度末比15.6%減）となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が10億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円減少し、73億90百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が3億44百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、630億80百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金が4億67百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、大変厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,624,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,133,000	30,133	
単元未満株式	普通株式 249,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,133	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,624,000		2,624,000	7.95
計		2,624,000		2,624,000	7.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,721	11,893,692
受取手形及び売掛金	9,821,857	9,471,288
有価証券	119,123	119,149
繰延税金資産	920,483	595,112
未収還付法人税等	22,039	85,938
その他	2,274,419	2,300,715
貸倒引当金	39,285	41,616
流動資産合計	25,193,361	24,424,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,921,465	35,935,952
減価償却累計額	22,309,708	22,650,216
建物及び構築物（純額）	13,611,757	13,285,736
機械装置及び運搬具	11,513,141	11,531,278
減価償却累計額	9,806,549	9,899,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,706,592	1,631,964
土地	20,813,422	20,817,170
リース資産	194,307	229,797
減価償却累計額	59,003	69,687
リース資産（純額）	135,304	160,110
建設仮勘定	110,347	112,147
その他	867,958	862,865
減価償却累計額	740,159	737,925
その他（純額）	127,799	124,939
有形固定資産合計	36,505,222	36,132,069
無形固定資産	922,908	915,480
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759,382	13,463,240
長期貸付金	706,828	652,353
繰延税金資産	778,385	839,357
その他	2,071,294	2,023,730
貸倒引当金	214,451	221,281
投資その他の資産合計	17,101,440	16,757,402
固定資産合計	54,529,571	53,804,951
資産合計	79,722,932	78,229,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791,062	3,751,908
短期借入金	1,200,000	1,050,000
リース債務	77,767	84,590
未払法人税等	1,031,604	4,043
賞与引当金	1,423,961	695,951
その他	1,673,143	2,171,972
流動負債合計	9,197,539	7,758,466
固定負債		
リース債務	213,251	221,826
繰延税金負債	12,933	14,486
退職給付引当金	4,587,330	4,630,287
役員退職慰労引当金	6,890	7,341
資産除去債務	415,783	417,309
未払役員退職慰労金	643,375	505,700
負ののれん	1,810,963	1,466,352
その他	131,568	127,441
固定負債合計	7,822,097	7,390,744
負債合計	17,019,636	15,149,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,283	1,601,283
利益剰余金	57,097,539	57,564,817
自己株式	1,815,172	1,909,226
株主資本合計	59,234,355	59,607,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,285,803	3,178,941
為替換算調整勘定	2,058,617	1,949,894
その他の包括利益累計額合計	1,227,186	1,229,046
少数株主持分	2,241,753	2,243,395
純資産合計	62,703,295	63,080,021
負債純資産合計	79,722,932	78,229,232

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,068,974	13,781,608
売上原価	10,283,678	10,749,757
売上総利益	2,785,295	3,031,850
販売費及び一般管理費	2,256,460	2,315,605
営業利益	528,834	716,245
営業外収益		
受取利息	9,220	4,181
受取配当金	130,224	139,191
負ののれん償却額	344,611	344,611
持分法による投資利益	12,206	13,448
その他	38,901	57,937
営業外収益合計	535,163	559,370
営業外費用		
支払利息	8,621	1,251
為替差損	48,238	14,120
貸倒引当金繰入額	-	7,100
その他	2,318	4,911
営業外費用合計	59,178	27,383
経常利益	1,004,819	1,248,232
特別損失		
投資有価証券評価損	133,726	161,872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
特別損失合計	480,420	161,872
税金等調整前四半期純利益	524,398	1,086,359
法人税、住民税及び事業税	76,382	41,812
法人税等調整額	80,310	323,502
法人税等合計	156,692	365,315
少数株主損益調整前四半期純利益	367,706	721,044
少数株主利益	8,050	25,903
四半期純利益	359,655	695,140

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,706	721,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259,718	111,570
為替換算調整勘定	10,189	114,668
その他の包括利益合計	1,269,907	3,098
四半期包括利益	902,201	724,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,378	697,001
少数株主に係る四半期包括利益	24,823	27,141

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭(株) 12,995,397千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は714,746千円であります。)	(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭(株) 12,872,295千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は707,976千円であります。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 583,349千円	減価償却費 555,704千円
負ののれんの償却額 344,611千円	負ののれんの償却額 344,611千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,928,614	140,359	13,068,974	-	13,068,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,377	26,377	26,377	-
計	12,928,614	166,737	13,095,351	26,377	13,068,974
セグメント利益	433,271	92,773	526,045	2,788	528,834

(注) 1 セグメント利益の調整額2,788千円は、主にセグメント間取引の調整であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,623,802	157,805	13,781,608	-	13,781,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,792	24,792	24,792	-
計	13,623,802	182,598	13,806,400	24,792	13,781,608
セグメント利益	596,880	116,873	713,753	2,492	716,245

(注) 1 セグメント利益の調整額2,492千円は、主にセグメント間取引の調整であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	22円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	359,655	695,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	359,655	695,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,483	30,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。